

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際機関職員派遣信託基金（JPO）拠出金（任意拠出金）		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度開始		担当課室	国連企画調整課		課長 関口 昇		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶー1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	各国国際機関との派遣取決め 国連財政規則第6条、第7条 第32回国連経社理決議849(XXXII)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際機関に勤務する日本人職員が少ない原因として考えられる、国際的業務経験や語学力の不足等の障害を克服し、日本人職員の採用促進を図るために、JPO(ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー)派遣制度を利用して、国際機関職員となるにふさわしい経歴等を有する者に国際機関での勤務経験を積ませること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	JPO派遣制度は、1961年の経済社会理事会決議第849号により、設けられた制度であり、現在25カ国が実施。我が国はこの制度を1974年に導入し、給与、渡航費用、諸手当、派遣先国際機関での研修経費等を外務省が負担して、将来国際機関で勤務することを志望する35歳以下の若手邦人を、原則2年間(派遣者の一部については、派遣者の任期終了後の正規採用の可能性を高めるために任期を最長3年まで延長)、国際機関に派遣し勤務経験を積ませることにより、将来における正規職員への途を開き、ひいては国際機関に勤務する邦人職員の増強を図っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	1,057	1,030	1,012	1,102		
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	1,057	1,030	1,012	1,102			
	執行額	1,057	1,030	1,012				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	国連関係機関における邦人職員数 (専門職以上)		成果実績	人	765	765	764	814
	具体的には、平成21年から5年かけて、同職員数を15%増 (21年7月:706人→26年1月:814人)		達成度	%	94	94	94	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	JPO派遣者数		活動実績 (当初見込み)	人	90 (86人)	88 (86人)	77 (82人)	— (82人)
単位当たりコスト	13(百万円/1人)		算出根拠	130万円=1012百万円(JPO派遣経費総額)÷77人(JPO派遣者数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	派遣経費	1,102						
	計	1,102						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際社会における我が国のプレゼンス強化のためには、国際機関における人的資源の観点からの貢献が必要である。若手邦人職員の層を厚くするJPO派遣制度の実施は必要不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・本拠出金は全てJPO派遣に係る経費のみに支出されている。 ・JPOの派遣経費については、同レベルの国連正規職員と同様の給与制度の適用を受けるため、我が国が独自に派遣経費の引下げを行うことは難しい。 		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		△			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成26年1月までに814名まで邦人職員を増加させる」との成果目標達成に向け、邦人職員数は着実に増加している(平成21年1月から24年1月までに57名増加し総数765名) ・予算の枠内でできるだけ多くのJPOを派遣するようつとめている。 		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	本事業は国際機関へのJPO派遣に係る取組であり、特定分野における派遣事業とは事業目的が異なるため、類似の事業は存在しない。		
点検結果	国際機関における日本人職員を増やすため、引き続き若手職員の層を厚くするべく、JPO派遣に係る本拠出を引き続き行っていくことが必要であることから、平成25年度予算において前年度比8.89%増の当初予算額を計上した。なお、本拠出予算の有効性を高めるために、JPO派遣期間終了後の国際機関への定着率向上に向けた取組を継続する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	88	平成23年	94	平成24年	115

個別事業名： 国際機関職員派遣信託基金（JPO）拠出金（任意拠出金）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※拠出形態は、JPO派遣先の国際機関より、派遣者個人に係る経費の支払要請が事例ごとになされる度に、その都度送金している。例えば、ある派遣者が新規にある国際機関に派遣されることが決まると、まず1年目の派遣経費について派遣先より支払要請がなされ、それに応じて1年目の派遣経費を送金。当該派遣者が2年目の任期を迎えると、派遣先より2年目の派遣経費の支払要請がなされ、それに応じて2年目の派遣経費を送金。

外務省
1,012百万円

【事業実施体制における役割】
JPO派遣先の国際機関から個別に必要経費の支払要請が事例発生ごとになされ、その都度見積書を確認後、送金手続を行う。



A. UNICEF, UNDP等の国際機関(20機関)
1,012百万円

※拠出先上位10機関は別添表参照

(JPOに係る必要経費の支払要請)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 国際機関職員派遣信託基金（JPO）拠出金（任意拠出金）

A.国際機関(例 UNICEF)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
派遣経費	邦人職員(JPO)の person 費	257			
計		257	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 国際機関職員派遣信託基金（JPO）拠出金（任意拠出金）

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UNICEF		257	—	—
2	UNDP		250	—	—
3	WFP		110	—	—
4	UNHCR		81	—	—
5	WHO		51	—	—
6	FAO		46	—	—
7	IOM		32	—	—
8	OECD		30	—	—
9	UNPOS		24	—	—
10	UNRCPD		18	—	—